

水道事業会計

(余 白 ペ ー ジ)

令和4年度 大台町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大台町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当該年度末給水戸数	4, 348 戸
(2) 年間総給水量	1, 016, 815 m ³
(3) 一日平均給水量	2, 786 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
(ア) 日進川添・三瀬谷連絡管路整備事業	51, 340 千円
(イ) 県道高奈上三瀬線配水管布設事業	6, 100 千円
(ウ) 長ヶ地内配水管配水管布設替事業	22, 000 千円
(エ) 国道42号(栃原地内)配水管布設替事業	5, 500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	431, 987 千円
第1項 営業収益	209, 085 千円
第2項 営業外収益	222, 902 千円

支出

第1款 水道事業費用	477, 160 千円
第1項 営業費用	437, 982 千円
第2項 営業外費用	38, 028 千円
第3項 特別損失	150 千円
第4項 予備費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144, 678千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7, 813千円及び当年度分損益勘定留保資金等136, 865千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	298, 156 千円
第2項 企業債	66, 700 千円
第3項 出資金	214, 757 千円
第4項 他会計負担金	4, 500 千円
第6項 補助金	12, 199 千円

支出		
第1款	資本的支出	442,834千円
第1項	建設改良費	85,007千円
第2項	企業債償還金	354,327千円
第3項	基金積立金	2,500千円
第4項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	55,200千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	融通先の条件による。 ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利借換をすることができる。
過疎対策事業	11,500千円			
計	66,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 32,026千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業推進のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、124,200千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,900千円と定める。

令和4年3月8日 提出

大台町長 大森正信

(余 白 ペ ー ジ)

予算に関する説明書

令和4年度 大台町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業収益			431,987		
	1 営業収益		209,085		
		1 給水収益	207,000	水道料金収入	
		2 受託工事収益	10	受託工事収入	
		3 その他営業収益	2,075	諸手数料等の収入	
	2 営業外収益			222,902	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利子の収入	
		2 他会計補助金	124,200	一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	98,699	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の戻入	
		4 雑収益	1	不用品売却等の収入	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業費用			477,160		
	1 営業費用			437,982	
		1 原水及び浄水費	79,041	原水の取水及び浄水に要する費用	
		2 配水及び給水費	24,495	配水及び給水に要する費用	
		3 総係費	47,908	経営上の管理費	
		4 減価償却費	286,436	固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	101	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
		6 その他営業費用	1	上記以外の営業費用	
	2 営業外費用			38,028	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,927	企業債の利息	
		2 消費税	2,100	支払消費税	
		3 雑支出	1	雑支出	
	3 特別損失			150	
		1 過年度損益修正損	150	過年度の損益修正損	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費	1,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			298,156	
	2 企業債		66,700	
		1 企業債	66,700	企業債
	3 出資金		214,757	
		1 出資金	214,757	一般会計出資金
	4 他会計負担金		4,500	
		1 他会計負担金	4,500	一般会計負担金
	6 補助金		12,199	
1 国庫補助金		12,199	国庫補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			442,834	
	1 建設改良費		85,007	
		1 水道施設整備事業	84,940	建設改良工事費
		2 固定資産購入費	67	量水器の購入費
	2 企業債償還金		354,327	
		1 企業債償還金	354,327	企業債の償還元金
	3 基金積立金		2,500	
		1 基金積立金	2,500	建設改良費等の積立金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

令和4年度 大台町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 51,631,300
減価償却費	286,436,000
固定資産除却費	100,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	934,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	30,000
長期前受金戻入額	△ 98,699,000
受取利息及び配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	35,927,000
未収金の増減額 (△は増加)	851,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,497,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,800
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	172,670,671
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 35,927,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,744,671

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 85,649,000
補助金、負担金等による収入	12,199,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,500,000
基金の利息による収入	1,000
基金の取崩による収入	0
基金への積立による支出	△ 2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,449,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,325,726
他会計からの出資による収入	214,757,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,868,726

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△ 7,573,055
資金期首残高	47,865,688
資金期末残高	40,292,633

(余 白 ペ ー ジ)

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
本年度		6	1,692	16,769	8,075	26,536	5,490	32,026
前年度		5	1,630	14,116	7,588	23,334	5,062	28,396
比較		1	62	2,653	487	3,202	428	3,630

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	4,258	378	408	210	0	700	140
	前年度	3,987	318	254	210	0	700	240
	比較	271	60	154	0	0	0	△ 100
	区分	退職給付金	賞与引当金					計
	本年度	0	1,981					8,075
	前年度	0	1,879					7,588
	比較	0	102					487

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	手当等	計			
本年度	5	0	16,769	7,778	24,547	5,170	29,717	
前年度	4	0	14,116	7,359	21,475	4,751	26,226	
比較	1	0	2,653	419	3,072	419	3,491	

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	3,961	378	408	210	0	700	140
	前年度	3,758	318	254	210	0	700	240
	比較	203	60	154	0	0	0	△ 100
	区分	退職給付金	賞与引当金					計
	本年度	0	1,981					7,778
	前年度	0	1,879					7,359
	比較	0	102					419

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利 費	合計	備考
		報酬	給料	手当等	計			
本年度	1	1,692	0	297	1,989	320	2,309	
前年度	1	1,630	0	229	1,859	311	2,170	
比較	0	62	0	68	130	9	139	

職員手 当の内 訳	区分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当
	本年度	297	0	0	0	0	0	0
	前年度	229	0	0	0	0	0	0
	比較	68	0	0	0	0	0	0
	区分	退職 給付金	賞与 引当金					計
	本年度	0	0					297
	前年度	0	0					229
	比較	0	0					68

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考
給料	2,653	1 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料表の改定率 % 給与改定実施時期 日 月
		2 普通昇給に伴う増減分	147	普通昇給による増 昇給期別職員表 (昇給期) (職員数) 4月 人 7月 人 10月 人 1月 5人
		3 その他の増減分	2,506	育児休業復帰に伴う増
手当	487	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	487	育児休業復帰等に伴う増 扶養手当 60 千円 住居手当 0 千円 通勤手当 154 千円 期末勤勉手当 271 千円 時間外手当 0 千円 児童手当 △ 100 千円 管理職手当 0 千円 賞与引当金 102 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	現業職
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	253,200	316,750
	平均給与月額（円）	267,900	336,200
	平均年齢（歳）	34歳6ヶ月	57歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	270,700	315,900
	平均給与月額（円）	283,800	335,350
	平均年齢（歳）	33歳6ヶ月	56歳

(2) 初任給

区分	行政職（円）	現業職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	現業職（円）
高校卒	150,600	136,100	150,600	136,100
大学卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	1級	2 (0)	66.7	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1 (0)	33.3	4級	2 (0)	100.0
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	3 (0)	100.0	計	2 (0)	100.0
	令和3年4月1日現在	1級	2 (1)	66.7	1級	
2級				2級		
3級				3級		
4級		1 (0)	33.3	4級	2 (0)	100.0
5級				5級		
6級				6級		
計		3 (1)	100.0	計	2 (0)	100.0

※ () 内の数値は職員数のうち、年度をとおして育児休業を取得する者の数

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	参事	課長	主幹	主査	主事	主事

(4) 昇給

区分		合計	行政職	現業職	
本年度	職員数(A) (人)	5	3	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	3	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	2	0	2
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	3	3	0
	比率(B)/(A) (%)	100.00	100.00	100.00	
前年度	職員数(A) (人)	5	3	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	2	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	2	1
	比率(B)/(A) (%)	80.00	66.67	100.00	

(5) 特殊勤務手当

該当事項なし

(6) 期末手当・勤勉手当（令和4年4月1日現在）

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和4年4月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特殊措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特殊措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和4年度 大台町町水道事業予定貸借対照表
令和5年3月31日

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		66,832,453	
ロ 建 物	341,195,451		
減価償却累計額	△ 37,473,052	303,722,399	
ハ 構 築 物	7,540,801,020		
減価償却累計額	△ 1,464,843,398	6,075,957,622	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,124,267,520		
減価償却累計額	△ 492,880,114	631,387,406	
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,571,612		
減価償却累計額	△ 5,294,104	277,508	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			7,078,177,388

(2) 投資その他の資産

イ 基 金		8,148,000	
投資その他の資産合計			8,148,000
固定資産合計			7,086,325,388

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		40,292,633	
(2) 未 収 金	36,095,000		
貸倒引当金	△ 4,524,643	31,570,357	
(3) 貯 蔵 品		146,060	
流動資産合計			72,009,050
資 産 合 計			7,158,334,438

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

2,928,050,375

ロ その他の企業債

3,167,088

企業債合計

2,931,217,463

固定負債合計

2,931,217,463

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

352,548,995

ロ その他の企業債

432,912

企業債合計

352,981,907

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,981,000

ロ 法定福利費引当金

415,000

引当金合計

2,396,000

(4) 未払金

4,903,721

(5) その他流動負債

500,000

流動負債合計

360,781,628

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,074,476,117

(2) 収益化累計額

△ 660,642,229

繰延収益合計

2,413,833,888

負債合計

5,705,832,979

資 本 の 部

6 資 本 金		2,029,078,056
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	15,917,518	
ロ 工 事 負 担 金	185,683	
ハ 一 般 会 計 繰 入 金	2,685,888	
資 本 剰 余 金 合 計	18,789,089	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	595,365,686	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 595,365,686	
剰 余 金 合 計		△ 576,576,597
資 本 合 計		1,452,501,459
負 債 資 本 合 計		7,158,334,438

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「水道事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,664,463千円である。

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として6,047千円を支給するため、賞与引当金1,791千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,259千円を支給するため、法定福利費引当金385千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV 減損損失

1 グループニングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	大台町弥起井279番地1 他

水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI 重要な後発事象

該当事項なし

VII その他の注記

該当事項なし

(余 白 ペ ー ジ)

令和3年度 大台町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	188,181,800		
(2) 受託工事収益	9,000		
(3) その他営業収益	<u>1,904,000</u>	190,094,800	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	76,452,700		
(2) 配水及び給水費	23,064,100		
(3) 総係費	45,980,600		
(4) 減価償却費	304,108,000		
(5) 資産減耗費	3,901,000		
(6) その他営業費用	<u>900</u>	<u>453,507,300</u>	
営業損失			263,412,500
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,000		
(2) 他会計補助金	140,855,000		
(3) 長期前受金戻入	104,869,000		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 雑収益	<u>131,800</u>	245,857,800	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	39,017,000		
(2) 雑支出	<u>900</u>	<u>39,017,900</u>	<u>206,839,900</u>
経常損失			56,572,600
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,000		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 6,000</u>

当 年 度 純 損 失	56,578,600
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 487,155,786
そ の 他 未 処 理 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 543,734,386

令和3年度 大台町水道事業予定貸借対照表
令和4年3月31日

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		66,832,453	
ロ 建 物	341,195,451		
減価償却累計額	△ 31,227,052	309,968,399	
ハ 構 築 物	7,462,674,020		
減価償却累計額	△ 1,248,976,398	6,213,697,622	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,124,300,520		
減価償却累計額	△ 428,563,114	695,737,406	
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,571,612		
減価償却累計額	△ 5,288,104	283,508	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			7,286,519,388

(2) 投資その他の資産

イ 基 金	5,648,000		
投資その他の資産合計			5,648,000
固定資産合計			7,292,167,388

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		47,865,688	
(2) 未 収 金	36,946,000		
貸倒引当金	△ 3,590,643	33,355,357	
(3) 貯 蔵 品		178,860	
流動資産合計			81,399,905
資 産 合 計			7,373,567,293

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

3,213,899,370

ロ その他の企業債

3,600,000

企業債合計

3,217,499,370

固定負債合計

3,217,499,370

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

354,325,726

ロ その他の企業債

0

企業債合計

354,325,726

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,791,000

ロ 法定福利費引当金

385,000

引当金合計

2,176,000

(4) 未払金

13,856,550

(5) その他流動負債

500,000

流動負債合計

370,858,276

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,057,777,117

(2) 収益化累計額

△ 561,943,229

繰延収益合計

2,495,833,888

負債合計

6,084,191,534

資 本 の 部

6 資 本 金			1,814,321,056
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	15,917,518		
ロ 工 事 負 担 金	185,683		
ハ 一 般 会 計 繰 入 金	2,685,888		
資 本 剰 余 金 合 計		18,789,089	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	543,734,386		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 543,734,386	
剰 余 金 合 計			△ 524,945,297
資 本 合 計			1,289,375,759
負 債 資 本 合 計			7,373,567,293

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「水道事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（令和3年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,877,680千円である。

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として5,832千円を支給するため、賞与引当金1,879千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,128千円を支給するため、法定福利費引当金366千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	大台町弥起井279番地1 他

水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI 重要な後発事象

該当事項なし

VII その他の注記

該当事項なし

令和4年度 大台町水

収益的収

収入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1 水道事業収益			431,987	460,043	△ 28,056
	1 営業収益		209,085	211,875	△ 2,790
		1 給水収益	207,000	210,000	△ 3,000
		2 受託工事収益	10	10	0
		3 その他営業収益	2,075	1,865	210
	2 営業外収益		222,902	248,168	△ 25,266
		1 受取利息及び配当 金	2	2	0
		2 他会計補助金	124,200	143,296	△ 19,096
		3 長期前受金戻入	98,699	104,869	△ 6,170
		4 雑収益	1	1	0

支出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1 水道事業費用			477,160	510,010	△ 32,850
	1 営業費用		437,982	465,114	△ 27,132
		1 原水及び浄水費	79,041	89,241	△ 10,200

道事業会計予算見積書

入 及 び 支 出

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区 分			
水道料金		207,000	水道料金 207,000
受託工事収益		10	給水工事収益 10
手数料		391	開栓手数料 180 給水装置工事事業者指定手数料等 211
雑収益		1	雑収益 1
新規加入申込金		1,683	新規加入申込金 1,683
預金利息		1	普通預金利息 1
基金利息		1	水道事業基金利息 1
一般会計補助金		124,200	一般会計補助金 (企業債元利償還金) 124,200
長期前受金戻入		98,699	国庫補助金 71,615 県補助金 3,609 一般会計負担金 21,149 工事負担金 2,255 他会計負担金 71
		1	その他雑収益 1

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区 分			
備用品費		50	消耗品費 50
燃料費		700	燃料費 700
光熱水費		14,300	光熱水費 14,300

支 出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
		目			
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)			
		2 配水及び給水費	24,495	22,620	1,875
		3 総係費	47,908	49,043	△ 1,135

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
通信運搬費	2,520	通信運搬費 2,520
委託料	11,516	水質検査委託料 4,500 自家発保守点検業務委託料 1,016 機械電気設備保守点検業務委託料 2,100 水道施設保守点検管理業務委託料 3,900
手数料	13	職員予防接種・便検査手数料 13
賃借料	202	水道施設敷地借上料 96 浄化槽使用料 106
修繕費	8,500	修繕費 4,100 水道施設小規模修繕費 1,000 東部浄水場 一次ろ過機・空洗排水弁 修繕工事 3,400
薬品費	4,100	薬品費 4,100
材料費	140	材料費 140
受水費	37,000	南勢水道用水供給事業水道使用料 37,000
備用品費	80	消耗品費 80
燃料費	140	燃料費 140
光熱水費	5,200	光熱水費 5,200
通信運搬費	2,300	通信運搬費 2,300
委託料	1,500	漏水調査業務委託 1,500
賃借料	143	水道施設敷地借上料 143
修繕費	14,172	修繕費 1,030 水道施設小規模修繕費 5,650 東部最高区ポンプ場 給水ユニット修 繕工事 590 配水系水道施設修繕工事 710 量水器取替修繕費 4,500 取替量水器 1,692
材料費	960	材料費 960
報酬	1,692	一般事務員報償 1,692
給料	16,769	職員給料 16,769
手当	6,094	扶養手当 378 住居手当 210 通勤手当 408 期末勤勉手当 3,961

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(3 総係費)			

節		説 明
区 分	金 額	
(手当)		時間外勤務手当 700 児童手当 140 一般事務員期末勤勉手当 297
賞与引当金繰入額	1,981	賞与引当金繰入額 1,981
退職手組合負担金	3,019	退職手組合負担金 3,019
法定福利費	5,075	職員共済組合負担金 4,355 職員共済組合負担金追加費用 294 互助会負担金 68 職員公務災害補償基金 36 旧恩給組合給付費用 2 社会保険料負担金（一般事務員） 320
法定福利費引当金繰入額	415	法定福利費引当金繰入額 415
旅費	1	一般事務員費用弁償（旅費） 1
備用品費	180	消耗品費 160 書籍購入費 20
印刷製本費	707	印刷製本費 681 法規追録代 26
通信運搬費	595	郵便代 475 N T T電話代 120
委託料	6,130	地方公営企業アドバイザー業務委託 1,430 量水器検針業務委託料 4,700
手数料	787	公用車車検手数料 45 金融機関等取扱手数料 540 コンビニ収納手数料 182 出納取扱金融機関事務取扱手数料 17 残高証明発行手数料 3
賃借料	2,994	水道料金システム使用料 901 企業会計システム使用料 1,967 口座振替データ伝送サービス使用料 93 口座照会サービス等使用料 33
修繕費	300	ハンディーターミナル等修繕費 50 公用車修繕費 250
保険料	105	自動車損害共済保険料 56 自動車賠償責任保険料 49
負担金	116	日本水道協会等会費 116
貸倒引当金繰入額	934	貸倒引当金繰入額 934

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	
		目				
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(3 総係費)				
		4 減価償却費	286,436	304,108	△ 17,672	
		5 資産減耗費	101	101	0	
		6 その他営業費用	1	1	0	
		2 営業外費用		38,028	43,746	△ 5,718
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	35,927	39,585	△ 3,658	
		2 消費税	2,100	4,160	△ 2,060	
		3 雑支出	1	1	0	
		3 特別損失	150	150	0	
		1 過年度損益修正損	150	150	0	
		4 予備費	1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	

節		金額	説明
区分			
公課費	14	自動車重量税	14
有形固定資産減価償却費	286,436	建物	6,246
		構築物	215,867
		機械及び装置	64,317
		工具器具及び備品	6
固定資産除却費	100	固定資産除却費	100
たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
雑支出	1	雑支出	1
一時借入金利息	100	一時借入金利息	100
企業債利息	35,827	簡易水道事業債利息	32,608
		過疎対策事業債利息	2,404
		辺地対策事業債利息	6
		水道事業債利息	769
		公営企業施設等整理債利息	40
消費税	2,100	消費税及び地方消費税	2,100
雑支出	1	雑支出	1
過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150
予備費	1,000	予備費	1,000

資 本 的 收

收 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
		目			
1 資本的收入			298,156	257,248	40,908
	2 企業債		66,700	31,000	35,700
		1 企業債	66,700	31,000	35,700
	3 出資金		214,757	223,248	△ 8,491
		1 出資金	214,757	223,248	△ 8,491
	4 他會計負擔金		4,500	3,000	1,500
		1 他會計負擔金	4,500	3,000	1,500
	6 補助金		12,199	—	12,199
		1 国庫補助金	12,199	—	12,199

支 出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
		目			
1 資本的支出			442,834	408,396	34,438
	1 建設改良費		85,007	37,567	47,440
		1 水道施設整備事業	84,940	37,500	47,440
		2 固定資産購入費	67	67	0

入 及 び 支 出

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
水道事業債		66,700	水道事業債 55,200 過疎対策事業債 11,500
一般会計出資金		214,757	一般会計出資金 (企業債元金償還金等) 214,757
一般会計負担金		4,500	一般会計負担金 4,500
国庫補助金		12,199	国庫補助金 12,199

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
事務費		40	消耗品費 40
委託料		9,300	日進川添・三瀬谷連絡管路測量設計業務委託 7,800 日進川添・三瀬谷連絡管路整備事業国庫補助申請業務委託 1,500
工事請負費		75,600	日進川添・三瀬谷連絡管布設工事 42,000 県道高奈上三瀬線 (下三瀬地内) 配水管布設工事 6,100 長ヶ地内配水管布設替工事 22,000 国道42号 (栃原地内) 配水管布設替工事 5,500
量水器購入費		67	量水器購入費 67

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	2 企業債償還金		354,327	367,329	△ 13,002
	1 企業債償還金		354,327	367,329	△ 13,002
	3 基金積立金		2,500	2,500	0
	1 基金積立金		2,500	2,500	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費		1,000	1,000	0

節		金額	説明	
区	分			
企業債償還金		354,327	簡易水道事業債元金	147,917
			過疎対策事業債元金	204,141
			辺地対策事業債元金	1,801
			水道事業債元金	468
基金積立金		2,500	水道事業基金積立金	2,500
予備費		1,000	予備費	1,000